



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所
 コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 辻本 治
 (氏名) 敦賀 啓一郎 TEL 06-6911-2350
 配当支払開始予定日 2022年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,086	17.8	2,567	6.0	5,049	73.2	3,258	57.6
2022年3月期第2四半期	22,151	9.5	2,421	9.9	2,915	14.4	2,068	14.5

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 5,599百万円 (107.0%) 2022年3月期第2四半期 2,705百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	131.80	—
2022年3月期第2四半期	82.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	91,198	76,701	82.8
2022年3月期	87,299	71,848	81.1

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 75,485百万円 2022年3月期 70,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭
 台湾工場の創業25周年と年間生産台数40万台突破を記念し、記念配当を実施致します。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	7.4	5,700	3.5	7,500	1.8	4,900	1.7	198.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	27,500,000 株	2022年3月期	27,500,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	2,822,860 株	2022年3月期	2,574,311 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	24,721,396 株	2022年3月期2Q	25,038,050 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。